

令和 7 年 度

下水道事業会計予算書及び説明書

(議案第 4 1 号)

須 賀 川 市

目 次

下 水 道 事 業 会 計

令和 7 年度須賀川市下水道事業会計予算	3
令和 7 年度須賀川市下水道事業会計予算実施計画	7
令和 7 年度須賀川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	13
債務負担行為に関する調書	20
令和 6 年度須賀川市下水道事業予定損益計算書(前年度)	21
令和 6 年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表(前年度)	23
令和 7 年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表	26
注記事項	29
令和 7 年度須賀川市下水道事業会計予算事項別明細書	32

令和7年度須賀川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度須賀川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	18,633 件
(2) 年間総排水量	4,454,015 m ³
(3) 一日平均排水量	12,203 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良事業	244,252 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,161,410 千円
第1項 営業収益	805,130 千円
第2項 営業外収益	1,356,278 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,156,050 千円
第1項 営業費用	1,982,273 千円
第2項 営業外費用	171,276 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額518,381千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,433千円、当年度分損益勘定留保資金423,513千円並びに減債積立金92,435千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	823,784 千円
第1項 企業債	451,100 千円
第3項 他会計補助金	276,038 千円
第4項 補助金	87,890 千円
第5項 分担金及び負担金	8,756 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,342,165 千円
第1項 建設改良費	305,653 千円
第2項 企業債償還金	1,034,012 千円
第7項 予備費	2,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給金	令和7年度から 令和11年度まで	借入期間中における融資残高に対する利子相当額
水洗便所改造資金損失補償	令和7年度から 令和11年度まで	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業（建設改良）	千円 151,100	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えすることができる。
資 本 費 平 準 化 債	300,000			
計	451,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内の項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、

議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

167,606 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、874,858千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,878千円と定める。

令和7年2月18日提出

須賀川市長 大寺正晃

令和7年度須賀川市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,161,410	
	1 営 業 収 益		805,130	
		1 下 水 道 使 用 料	805,055	下水道使用料
		4 そ の 他 営 業 収 益	75	指定業者登録更新手数料等
	2 営 業 外 収 益		1,356,278	
		1 受 取 利 息	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	598,820	児童手当、企業債の支払利息等に係る一般会計からの補助金
		4 補 助 金	65,000	国庫補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	691,613	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		7 雑 収 益	843	下水道占用料等
		8 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金
	3 特 別 利 益		2	
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	その他特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,156,050	
	1 営 業 費 用		1,982,273	
		1 管 渠 費	295,163	管渠の維持管理に要する経費
		2 処 理 場 費	202,999	汚水処理施設の維持管理及び処理作業に要する経費
		4 普 及 指 導 費	803	水洗化普及促進対策に要する経費
		5 業 務 費	53,087	下水道使用料等賦課徴収業務に要する経費
		6 総 係 費	75,695	事務事業全般に要する経費
		7 流 域 下 水 道 費	239,400	流域下水道の維持管理に対する負担金
		8 減 価 償 却 費	1,115,125	減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	1	固定資産等の除却損
	2 営 業 外 費 用		171,276	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,103	企業債の支払利息
		2 雑 支 出	550	その他雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,623	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		1	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	過年度損益修正損
	4 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			823,784	
	1 企 業 債		451,100	
		1 企 業 債	451,100	建設改良費の財源に充当する企業債及び資本費平準化債
	3 他 会 計 補 助 金		276,038	
		1 他 会 計 補 助 金	276,038	児童手当、企業債の元金償還金に係る一般会計からの補助金
	4 補 助 金		87,890	
		1 国 庫 補 助 金	86,950	管渠建設改良事業等に係る国庫補助金
		2 県 補 助 金	940	管渠建設改良事業に係る県補助金
	5 分 担 金 及 び 負 担 金		8,756	
		1 受 益 者 分 担 金	1,650	受益者分担金
		2 受 益 者 負 担 金	7,106	受益者負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,342,165	
	1 建設改良費		305,653	
		1 管渠建設改良費	244,252	管渠建設改良事業に要する経費
		2 処理場建設改良費	32,000	処理場建設改良事業に要する経費
		3 流域下水道 建設負担金	29,400	流域下水道の建設に対する負担金
		4 固定資産取得費	1	固定資産取得に要する経費
	2 企業債償還金		1,034,012	
		1 企業債償還金	1,034,012	企業債の元金償還金
	7 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	予備費

令和7年度須賀川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,255,810
減価償却費	1,115,125,000
引当金の増減額（△は減少）	1,001,000
長期前受金戻入額	△ 691,613,000
固定資産除却費	1,000
受取利息	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	156,103,000
未収金の増減額（△は増加）	9,034,592
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,443,670
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,592,000
小計	584,870,732
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 156,103,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	428,768,732

	(単位 円)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 254,065,000
無形固定資産の取得による支出	△ 26,728,000
受益者負担金等による収入	9,003,862
国庫補助金等による収入	79,900,153
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	260,551,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,662,052
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	151,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 879,331,850
その他の企業債による収入	300,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 154,675,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 582,907,806
資金増加額（又は減少額）	△ 85,477,022
資金期首残高	396,571,548
資金期末残高	311,094,526

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	10	() 22	7,725	78,582	54,341	140,648	26,958	167,606
前 年 度	10	() 23	8,592	76,501	53,428	138,521	26,394	164,915
比 較	0	() △ 1	△ 867	2,081	913	2,127	564	2,691

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務 手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度	2,796	1,905	10,237	2,016	1,668		19,626	16,093		54,341
	前 年 度	3,126	1,745	9,812	2,265	2,136		19,117	15,227		53,428
	比 較	△ 330	160	425	△ 249	△ 468		509	866		913

* ()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	10	() 18	140	78,582	51,690	130,412	25,051	155,463
前 年 度	10	() 19	140	76,501	50,413	127,054	24,332	151,386
比 較	0	() △ 1	0	2,081	1,277	3,358	719	4,077

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務 手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度	2,796	1,905	10,237	2,016	1,668		18,170	14,898		51,690
	前 年 度	3,126	1,745	9,812	2,265	2,136		17,457	13,872		50,413
	比 較	△ 330	160	425	△ 249	△ 468		713	1,026		1,277

*()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		(4) 4	7,585		2,651	10,236	1,907	12,143
前 年 度		(4) 4	8,452		3,015	11,467	2,062	13,529
比 較		(0) 0	△ 867		△ 364	△ 1,231	△ 155	△ 1,386

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務 手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度							1,456	1,195		2,651
	前 年 度							1,660	1,355		3,015
	比 較							△ 204	△ 160		△ 364

* ()内は、パートタイム会計年度任用職員数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,081	給与改定に伴う増減分	1,859		1 給与改定の状況 給与改定 平均改定率 2.80%
		昇給に伴う増加分	1,007		
		その他の増減分	△ 785	会計異動等	
手 当	913	制度改正に伴う増減分	1,687	期末手当等	1 期末手当の支給率改正 改正後 2.50月 改正前 2.45月
		その他の増減分	△ 774	各種手当	
					2 勤勉手当の支給率改正 改正後 2.10月 改正前 2.00月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	備 考
令和6年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	344,556		
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,783		
	平 均 年 齢 (歳)	42.03		
令和5年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	329,011		
	平 均 給 与 月 額 (円)	364,008		
	平 均 年 齢 (歳)	42.68		

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	198,000		198,000	
大 学 卒	230,300		230,300	

(3) 級別職員数

	区 分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
令和6年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	() 1	() 3	() 4	() 7	() 1	() 1	() 1	() 18
		構成比(%)	5.56	16.66	22.22	38.88	5.56	5.56	5.56	100.00
令和5年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	() 2	() 2	() 5	() 7	() 1	() 1	() 1	() 19
		構成比(%)	10.53	10.53	26.31	36.85	5.26	5.26	5.26	100.00

	区 分		1級	2級	3級	計
令和6年 12月1日現在	技能労務職	職員数(人)	()	()	()	()
		構成比(%)				
令和5年 12月1日現在	技能労務職	職員数(人)	()	()	()	()
		構成比(%)				

* () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	係員	係員	主任	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	15	15
		6 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)	94.4	94.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	15	15
		6 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)	84.2	84.2	

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12月 (月 分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

*()内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所改造資金利子補給金 （令和6年度貸付分）	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額	令和 6年度	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額	令和 7年度から 令和10年度まで	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額
水洗便所改造資金損失補償 （令和6年度貸付分）	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額	令和 6年度		令和 7年度から 令和10年度まで	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額
水洗便所改造資金利子補給金 （令和7年度貸付分）	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額			令和 7年度から 令和11年度まで	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額
水洗便所改造資金損失補償 （令和7年度貸付分）	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額			令和 7年度から 令和11年度まで	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額	融資元本の最終償還 期限後、契約に基づ く期限を経過しても なお元本及び遅延利 子の全部又は一部が 回収されなかった場 合における当該回収 されなかった金額に 相当する額

令和6年度須賀川市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）下水道使用料	720,711,000		
（2）その他営業収益	75,000	720,786,000	
2 営業費用			
（1）管渠費	331,405,000		
（2）処理場費	207,349,000		
（3）普及指導費	431,000		
（4）業務費	55,086,000		
（5）総係費	81,122,000		
（6）流域下水道費	216,682,000		
（7）減価償却費	1,085,217,000		
（8）資産減耗費	1,000	1,977,293,000	
【営業損失】			1,256,507,000
3 営業外収益			
（1）受取利息	1,000		
（2）他会計補助金	607,254,000		
（3）補助金	59,198,000		
（4）長期前受金戻入	699,708,000		
（5）雑収益	1,524,000	1,367,685,000	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	170,569,000		
(2) 雑支	10,932,744	181,501,744	1,186,183,256
【 経 常 損 失 】			70,323,744
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,000	2,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
【 当 年 度 純 損 失 】			70,322,744
前年度繰越利益剰余金			213,621,566
その他未処分利益剰余金変動額			119,982,000
当年度未処分利益剰余金			263,280,822

令和6年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日現在）

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		111,254,131	
ロ 建 物	654,825,734		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 83,868,207</u>	570,957,527	
ハ 構 築 物	34,784,292,871		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,546,959,221</u>	30,237,333,650	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,038,556,361		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 694,570,152</u>	1,343,986,209	
ホ 車 両 運 搬 具	2,525,518		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,371,010</u>	1,154,508	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,865,261		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,598,955</u>	2,266,306	
ト 建 設 仮 勘 定		54,069,410	
〔有形固定資産合計〕			32,321,021,741
（2）無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		477,261,827	
〔無形固定資産合計〕			477,261,827
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 捐 金		2,404,000	
〔投資その他の資産合計〕			2,404,000
〈 固 定 資 産 合 計 〉			32,800,687,568
2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金		396,571,548	
（2）未 収 金	124,180,413		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,122,000</u>	122,058,413	
（3）貯 蔵 品		844,720	
〈 流 動 資 産 合 計 〉			519,474,681
【 資 産 合 計 】			<u>33,320,162,249</u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費			
財源充当企業債	9,753,284,076		
ロ その他の企業債	<u>1,142,073,582</u>		
[企業債合計]		<u>10,895,357,658</u>	
〈 固定負債合計 〉			10,895,357,658
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費			
財源充当企業債	879,331,850		
ロ その他の企業債	<u>154,675,956</u>		
[企業債合計]		1,034,007,806	
(2) 未払金		133,484,400	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,365,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,037,000</u>		
[引当金合計]		12,402,000	
(4) その他流動負債		<u>1,080,000</u>	
〈 流動負債合計 〉			1,180,974,206
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	7,632,497,816		
収益化累計額	<u>△ 970,683,392</u>	6,661,814,424	
ロ 県補助金	6,439,494,878		
収益化累計額	<u>△ 1,028,927,266</u>	5,410,567,612	
ハ 他会計補助金	6,335,416,559		
収益化累計額	<u>△ 1,204,842,498</u>	5,130,574,061	
ニ 受贈財産評価額	961,514,513		
収益化累計額	<u>△ 122,720,517</u>	838,793,996	
ホ 負担金等	1,850,153,021		
収益化累計額	<u>△ 234,405,176</u>	1,615,747,845	
〈 繰延収益合計 〉			19,657,497,938
【 負債合計 】			<u>31,733,829,802</u>

資 本 の 部			
	円	円	円
6 資 本 金			850,252,022
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	55,627,064		
ロ 受 益 者 負 担 金	55,627,067		
[資 本 剰 余 金 合 計]		111,254,131	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	361,545,472		
ロ 当 年 度 未 処 分	263,280,822		
利 益 剰 余 金			
[利 益 剰 余 金 合 計]		624,826,294	
< 剰 余 金 合 計 >			736,080,425
【 資 本 合 計 】			1,586,332,447
【 負 債 資 本 合 計 】			33,320,162,249

令和7年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		111,254,131	
ロ 建 物	654,825,734		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 100,643,241</u>	554,182,493	
ハ 構 築 物	35,005,095,635		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,483,541,289</u>	29,521,554,346	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,038,556,361		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 811,593,420</u>	1,226,962,941	
ホ 車 両 運 搬 具	2,526,518		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,817,269</u>	709,249	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,865,261		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,267,326</u>	1,597,935	
ト 建 設 仮 勘 定		125,340,646	
[有形固定資産 合 計]			31,541,601,741
(2)無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		<u>460,359,827</u>	
[無形固定資産 合 計]			460,359,827
(3)投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 捐 金		<u>2,404,000</u>	
[投資その他の資産 合 計]			<u>2,404,000</u>
〈 固定資産 合 計 〉			32,004,365,568
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		311,094,526	
(2)未 収 金	114,897,959		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,407,000</u>	112,490,959	
(3)貯 蔵 品		<u>2,436,720</u>	
〈 流動資産 合 計 〉			<u>426,022,205</u>
【 資 産 合 計 】			<u><u>32,430,387,773</u></u>

	負債の部		
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費			
財源充当企業債	9,062,248,021		
ロ その他の企業債	<u>1,268,503,867</u>		
[企業債合計]		<u>10,330,751,888</u>	
< 固定負債合計 >			10,330,751,888
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費			
財源充当企業債	842,136,055		
ロ その他の企業債	<u>173,569,715</u>		
[企業債合計]		1,015,705,770	
(2) 未払金		123,990,730	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,913,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,266,000</u>		
[引当金合計]		13,179,000	
(4) その他流動負債		<u>1,080,000</u>	
< 流動負債合計 >			1,153,955,500
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	7,711,543,421		
収益化累計額	<u>△ 1,185,640,392</u>	6,525,903,029	
ロ 県補助金	6,440,349,426		
収益化累計額	<u>△ 1,211,273,266</u>	5,229,076,160	
ハ 他会計補助金	6,595,967,596		
収益化累計額	<u>△ 1,423,878,498</u>	5,172,089,098	
ニ 受贈財産評価額	1,000,514,513		
収益化累計額	<u>△ 149,960,517</u>	850,553,996	
ホ 負担金等	1,858,909,021		
収益化累計額	<u>△ 282,439,176</u>	1,576,469,845	
< 繰延収益合計 >			<u>19,354,092,128</u>
【 負債合計 】			30,838,799,516

資 本 の 部			
	円	円	円
6 資 本 金			850,252,022
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	55,627,064		
ロ 受 益 者 負 担 金	55,627,067		
[資 本 剰 余 金 合 計]		111,254,131	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	269,110,472		
ロ 当 年 度 未 処 分	360,971,632		
利 益 剰 余 金			
[利 益 剰 余 金 合 計]		630,082,104	
< 剰 余 金 合 計 >			741,336,235
【 資 本 合 計 】			1,591,588,257
【 負 債 資 本 合 計 】			32,430,387,773

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法

イ 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しないこととする。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,980,440千円である。

(2) 引当金の取り崩し

ア 賞与引当金の取崩し

当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,365,000円、法定福利費引当金2,037,000円を取り崩す。

イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不能欠損見込額として貸倒引当金2,122,000円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを地方公営企業法施行規則第35条に基づく報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域の汚水进行处理するための施設
特定環境保全公共下水道事業	水質保全上特に必要な地区の汚水进行处理するための施設
農業集落排水事業	農業振興地域内の汚水进行处理するための施設

(2) 報告セグメントごとの営業収益等（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）（単位 円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	548,387,000	8,097,000	175,460,000	731,944,000
営業費用	1,263,042,000	52,262,000	601,918,000	1,917,222,000
営業損益	△714,655,000	△44,165,000	△426,458,000	△1,185,278,000
営業外収益	855,552,000	24,555,000	476,170,000	1,356,277,000
営業外費用	113,150,196	1,973,000	50,620,994	165,744,190
経常損益	27,746,804	△21,583,000	△908,994	5,254,810
セグメント資産	19,600,422,481	573,672,039	12,256,293,253	32,430,387,773
セグメント負債	18,077,385,738	590,310,449	12,171,103,329	30,838,799,516
その他の項目				
一般会計繰入金 （収益的収入）	421,750,000	10,427,000	166,643,000	598,820,000
（資本的収入）	169,123,000	26,213,000	80,702,000	276,038,000
減価償却費	674,006,000	22,480,000	418,639,000	1,115,125,000
特別利益	2,000	0	0	2,000
特別損失	1,000	0	0	1,000
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	260,255,000	0	58,549,000	318,804,000

令和 7 年度須賀川市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(款)1 下水道事業収益

(単位 千円)

項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金額	付 記
1 営業収益		805,130	792,855	12,275			
	1 下水道使用料	805,055	792,780	12,275	1 下水道使用料	805,055	下水道使用料 805,055
	4 その他営業収益	75	75	0	2 手数料	75	指定業者登録更新手数料 45 工事等設計書写交付手数料 30
2 営業外収益		1,356,278	1,367,686	△ 11,408			
	1 受取利息	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
	2 他会計補助金	598,820	607,254	△ 8,434	1 一般会計補助金	598,820	一般会計補助金 598,820
	4 補助金	65,000	59,198	5,802	1 国庫補助金	65,000	国庫補助金 65,000
	5 長期前受金戻入	691,613	699,708	△ 8,095	1 国庫補助金	214,957	国庫補助金分長期前受金戻入 214,957
					2 県補助金	182,346	県補助金分長期前受金戻入 182,346
					3 他会計補助金	219,036	他会計補助金分長期前受金戻入 219,036
					4 受贈財産評価額	27,240	受贈財産評価額分長期前受金戻入 27,240
					6 工事負担金	48,034	工事負担金分長期前受金戻入 48,034
	7 雑収益	843	1,524	△ 681	3 延滞金	1	使用料延滞金 1
					4 下水道占用料	730	下水道占用料 730
					5 その他雑収益	112	その他雑収益 112
	8 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
3 特別利益		2	2	0			
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	1	1	0	3 その他特別利益	1	その他特別利益 1
収益的収入合計		2,161,410	2,160,543	867			

収 益 の 支 出

(款)1 下水道事業費用

(単位 千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
1 営 業 費 用		1,982,273	2,050,824	△ 68,551			
	1 管 渠 費	295,163	353,962	△ 58,799	1 給 料	45,000	1 人件費 98,105
					2 手 当	26,273	(1) 一般職 98,105
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,197	2 公共下水道雨水管渠維持管理費 25,444
					5 報 酬	5,153	3 公共下水道污水管渠維持管理費 140,243
					6 法 定 福 利 費	14,201	4 特環公共下水道污水管渠維持管理費 3,085
					7 法定福利費引当金繰入額	1,281	5 農業集落排水管路維持管理費 28,286
					9 旅 費	427	【上下水道部下水道施設課】
					12 備 消 品 費	1,540	
					13 燃 料 費	1,830	
					14 光 熱 水 費	44	
					15 印 刷 製 本 費	179	
					16 通 信 運 搬 費	296	
					18 委 託 料	142,296	
					19 手 数 料	49	
					20 賃 借 料	254	
					21 修 繕 費	34,872	
					25 動 力 費	13,087	
					27 材 料 費	1,122	
					30 保 險 料	594	
					31 補 償 金	1	
					33 負 担 金	435	
					36 公 課 費	32	
	2 処 理 場 費	202,999	228,021	△ 25,022	9 旅 費	211	1 公共下水道污水处理場維持管理費 10,472
					12 備 消 品 費	550	2 特環公共下水道污水处理場維持管理費 29,666
					13 燃 料 費	36	3 農業集落排水処理施設維持管理費 162,861

(款)1 下水道事業費用

(単位 千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
					14 光 熱 水 費	450	【上下水道部下水道施設課】
					18 委 託 料	142,193	
					19 手 数 料	278	
					21 修 繕 費	5,200	
					25 動 力 費	50,675	
					26 薬 品 費	2,820	
					30 保 險 料	219	
					33 負 担 金	367	
	4 普 及 指 導 費	803	472	331	15 印 刷 製 本 費	583	1 水洗化普及促進対策費 803
					16 通 信 運 搬 費	220	【上下水道部下水道施設課】
	5 業 務 費	53,087	60,591	△ 7,504	12 備 消 品 費	136	1 賦課徴収事務費 6,652
					15 印 刷 製 本 費	88	2 賦課徴収委託費 46,435
					16 通 信 運 搬 費	131	【上下水道部経営課】
					18 委 託 料	51,638	
					19 手 数 料	698	
					20 賃 借 料	396	
	6 総 係 費	75,695	84,210	△ 8,515	1 給 料	23,231	1 人件費 50,284
					2 手 当	13,417	(1) 委員 140
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,159	(2) 一般職 50,144
					5 報 酬	2,572	2 事務経費等 25,411
					6 法 定 福 利 費	7,249	【上下水道部経営課】
					7 法定福利費引当金繰入額	656	
					9 旅 費	455	
					10 報 償 費	424	
					11 被 服 費	129	
					12 備 消 品 費	398	

(款)1 下水道事業費用

(単位 千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
					15 印 刷 製 本 費	363	
					18 委 託 料	8,470	
					19 手 数 料	166	
					20 賃 借 料	1,880	
					21 修 繕 費	220	
					29 食 糧 費	13	
					30 保 険 料	8	
					32 補 助 金	18	
					33 負 担 金	10,460	
					37 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,407	
	7 流 域 下 水 道 費	239,400	238,350	1,050	33 負 担 金	239,400	1 流域下水道維持管理負担金 239,400 【上下水道部経営課】
	8 減 価 償 却 費	1,115,125	1,085,217	29,908	1 有形固定資産減価償却費	1,071,495	1 減価償却費 1,115,125
					2 無形固定資産減価償却費	43,630	【上下水道部経営課】
	9 資 産 減 耗 費	1	1	0	1 固 定 資 産 除 却 費	1	1 固定資産除却費 1 【上下水道部経営課】
2 営 業 外 費 用		171,276	178,263	△ 6,987			
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	156,103	170,569	△ 14,466	1 企 業 債 利 息	155,486	1 企業債利息 155,486
					2 借 入 金 利 息	617	2 借入金利息 617 【上下水道部経営課】
	2 雑 支 出	550	550	0	3 そ の 他 雑 支 出	550	1 その他雑支出 550 【上下水道部経営課】
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,623	7,144	7,479	1 消費税及び地方消費税	14,623	1 消費税及び地方消費税 14,623 【上下水道部経営課】

(款)1 下水道事業費用

(単位 千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
3 特 別 損 失		1	1	0			
	4 過年度損益修正損	1	1	0	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1 過年度損益修正損 【上下水道部経営課】
4 予 備 費		2,500	2,500	0			
	1 予 備 費	2,500	2,500	0	1 予 備 費	2,500	
収 益 の 支 出 合 計		2,156,050	2,231,588	△ 75,538			

資 本 の 収 入

(款)1 資本の収入

(単位 千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
1 企 業 債		451,100	456,500	△ 5,400			
	1 企 業 債	451,100	456,500	△ 5,400	1 建 設 改 良 費 財 源 充 当 企 業 債	151,100	建設改良費財源充当企業債 151,100
					2 資 本 費 平 準 化 債	300,000	資本費平準化債 300,000
2 出 資 金		0	34,318	△ 34,318			
	1 他 会 計 出 資 金	0	34,318	△ 34,318	1 一 般 会 計 出 資 金	0	
3 他会計補助金		276,038	279,888	△ 3,850			
	1 他 会 計 補 助 金	276,038	279,888	△ 3,850	1 一 般 会 計 補 助 金	276,038	一般会計補助金 276,038
4 補 助 金		87,890	59,212	28,678			
	1 国 庫 補 助 金	86,950	58,050	28,900	1 国 庫 補 助 金	86,950	国庫補助金 86,950
	2 県 補 助 金	940	1,162	△ 222	1 県 補 助 金	940	県補助金 940
5 分担金及び 負 担 金		8,756	14,301	△ 5,545			
	1 受 益 者 分 担 金	1,650	1,750	△ 100	1 受 益 者 分 担 金	1,650	受益者分担金 1,650
	2 受 益 者 負 担 金	7,106	12,551	△ 5,445	1 受 益 者 負 担 金	7,106	受益者負担金 7,106
資 本 の 収 入 合 計		823,784	844,219	△ 20,435			

資 本 的 支 出

(款)1 資本の支出

(単位 千円)

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
1 建設改良費		305,653	260,030	45,623			
	1 管渠建設改良費	244,252	180,565	63,687	1 給 料	10,351	1 人件費 20,652
					2 手 当	6,730	(1) 一般職 20,652
					6 法 定 福 利 費	3,571	2 公共下水道雨水管渠建設改良費 54,000
					18 委 託 料	70,200	3 公共下水道污水管渠建設改良費 141,600
					24 路 面 復 旧 費	41,900	4 農業集落排水管路建設改良費 28,000
					28 工 事 請 負 費	108,500	【上下水道部下水道施設課】
					33 負 担 金	3,000	
	2 処理場建設改良費	32,000	51,000	△ 19,000	28 工 事 請 負 費	32,000	1 農業集落排水処理場建設改良費 32,000
							【上下水道部下水道施設課】
	3 流域下水道建設負担金	29,400	28,215	1,185	33 負 担 金	29,400	1 流域下水道建設負担金 29,400
							【上下水道部経営課】
	4 固定資産取得費	1	250	△ 249	5 車 両 運 搬 具 取 得 費	1	1 車両運搬具取得費 1
							【上下水道部経営課】
2 企業債償還金		1,034,012	1,018,332	15,680			
	1 企業債償還金	1,034,012	1,018,332	15,680	1 企 業 債 償 還 金	1,034,012	1 企業債償還金 1,034,012
							【上下水道部経営課】
7 予 備 費		2,500	2,500	0			
	1 予 備 費	2,500	2,500	0	1 予 備 費	2,500	
資 本 的 支 出 合 計		1,342,165	1,280,862	61,303			